



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月1日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

四半期報告書提出予定日 2021年11月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年3月21日～2021年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,662	36.4	155		132		131	
2021年3月期第2四半期	2,685	16.3	40		60		67	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	64.97	52.52
2021年3月期第2四半期	37.08	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	3,914	647	16.4	316.71
2021年3月期	3,598	510	14.1	302.13

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 641百万円 2021年3月期 505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2022年3月期	0.00	0.00			
2022年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年3月21日～2022年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,350	8.5	168	7.1	130	0.7	339	188.8	167.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,029,928 株	2021年3月期	2,018,928 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,496 株	2021年3月期	3,410 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,022,910 株	2021年3月期2Q	1,833,578 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、引続きコロナ禍にあり、当業界においても消費動向は依然不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は、主力の美容事業とファッション事業を中心に、コロナ禍においても確実に計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいりました。

美容事業については、主力ブランドである「MEDIHEAL」の日本総代理店として、順調に売上を伸ばしております。販売店での競争力強化策として、新商品の投入、販促物や専用什器製作などによるブランディング戦略に取り組んだほか、公式ECを7月に立上げ、サブスクリプションモデルを含む顧客管理システムの導入により、さらなる事業展開を図っております。

ファッション事業については、コロナ禍による客数減を踏まえ、顧客とのコミュニケーションに注力し、好調なラグジュアリーブランドや高級時計、宝飾品などの品揃えを充実させ、客単価を高めることで売上高の確保に努めました。また、広域商圈型ショッピングセンターでの催事開催を積極的に実施するとともに、「MEDIHEAL」を主とした韓国コスメを取り扱う新業態の展開を開始し、まずは、既存店舗内でのインショップ方式での出店を2店舗行いました。現在、その成果と課題を踏まえ、10月以降、新たに4つのショッピングセンターに新規店舗の出店を準備しております。

これらの結果、売上高は3,662百万円（前年同期比36.4%増）となりました。利益面では、売上高の増加により売上総利益が前年同期比258百万円増加いたしました。一方、前年の緊急事態宣言による臨時休業や時短営業によるコストダウンの反動などで、販売費及び一般管理費は前年同期比62百万円増加いたしました。結果、営業利益は155百万円（前年同期は40百万円の営業損失）、経常利益は132百万円（前年同期は60百万円の経常損失）、四半期純利益は131百万円（前年同期は67百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、コロナ禍での営業活動が1年以上経過する中、感染予防対策を徹底しつつ、安心・安全でかつご満足いただける店舗運営に努めてまいりました。広域商圈型ショッピングセンターでの催事にも積極的に取り組み、取扱商品については、中・高価格帯商品の品揃えに注力し、客数減をカバーする一方、スマホ・アプリの活用により、引続きコストを抑えた販促強化に取り組んでおります。緊急事態宣言の延長という、小売業にとっては大変厳しい状況の中ではありますが、売上高は2,309百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比77.9%減）と黒字を確保しております。

[美容部門]

美容部門においては、お取引の支援の下、事業拡大に伴う増加運転資金を調達し、不足気味であった在庫の確保を進め、売上高の拡大に努めてまいりました。また、7月20日に公式ECサイトを立上げ、サブスクリプションモデル（定期購入メニュー）と顧客管理システムの活用による売上高の拡大に努めております。販促面では、小売店向けにイメージを統一した販促物の導入やMEDIHEAL専用棚の設置によるブランディング戦略を展開した結果、売上高は1,236百万円（前年同期比369.5%増）、セグメント利益は271百万円（前年同期比647.6%増）と大きく伸ばいたしました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、一部物件の契約終了により、売上高は23百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

[その他]

その他の部門では、感染防止関連機器等の受注が堅調に推移し、売上高は93百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は3,914百万円となり、前事業年度末に比べ315百万円増加いたしました。これは主に、度重なる緊急事態宣言の延長により、足元の売上高が影響を受け、売掛金が154百万円、現金及び預金が107百万円減少いたしました。一方、美容事業の業績拡大とファッション事業ではコロナ禍での商品戦略として、客数減をカバーするため中・高価格帯商材の品揃えに注力した結果、商品が555百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,267百万円となり、前事業年度末に比べ178百万円増加いたしました。これは主に、売掛金同様、仕入債務が36百万円減少したほか、未払金が42百万円、納税により未払法人税等が23百万円、未払消費税等を含む流動負債その他が197百万円減少しましたが、金融機関からの運転資金の調達により短期借入金が増加した481百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は647百万円となり、前事業年度末に比べ136百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益131百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は16.4% (前事業年度末は14.1%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ113百万円減少し366百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は595百万円 (前年同期は108百万円の獲得) となりました。これは主に、税引前四半期純利益132百万円を計上しましたが、美容事業の拡大などによりたな卸資産が555百万円増加したこと、また、緊急事態宣言延長の影響による足元の売上高減少などに伴い売上債権が154百万円、仕入債務が33百万円、未払金が38百万円減少したこと、これらによる未払又は未収消費税等の増減による減少134百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は10百万円 (前年同期比57.1%減) となりました。これは主に、前事業年度に閉店した店舗の差入保証金の回収が20百万円ありましたが、既存店舗の収益力強化を狙った改装などによる有形固定資産の取得による支出15百万円、現在進めている基幹システムの更新に伴う無形固定資産の取得による支出5百万円、定期預金の預入6百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は492百万円 (前年同期比98.7%増) となりました。これは主に、美容事業の拡大に伴い、増加運転資金の調達により短期借入金が増加した481百万円の純増となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間において、コロナ禍の影響がある中、美容事業の業績拡大が貢献し、第2四半期累計期間での通期利益計画達成を果たしております。

しかしながら、一旦は沈静化したものの、これからの季節を考えると、感染再拡大も予想される新型コロナウイルスの影響が不透明な状況にあるため、2021年8月31日に公表した2022年3月期通期の業績予想を据え置いております。今後、新たな業績の見込みが判明した場合には、速やかに業績予想の修正を行ってまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,817	376,746
売掛金	908,398	754,185
商品	1,121,495	1,676,835
その他	157,696	186,079
貸倒引当金	△7,034	△6,079
流動資産合計	2,664,373	2,987,767
固定資産		
有形固定資産		
土地	547,613	547,613
その他(純額)	2,999	16,684
有形固定資産合計	550,612	564,297
無形固定資産	4,000	9,808
投資その他の資産		
関係会社株式	15,000	15,000
敷金及び保証金	280,523	260,137
その他	84,214	77,421
投資その他の資産合計	379,737	352,559
固定資産合計	934,349	926,664
資産合計	3,598,722	3,914,432
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,587	9,963
買掛金	823,306	791,811
短期借入金	1,427,588	1,908,830
リース債務	5,021	5,098
未払金	190,281	148,186
未払法人税等	24,300	1,140
資産除去債務	—	58,698
その他	274,154	76,709
流動負債合計	2,759,238	3,000,437
固定負債		
長期借入金	4,980	7,494
退職給付引当金	110,062	106,676
役員退職慰労引当金	109,800	109,800
繰延税金負債	516	310
リース債務	11,004	8,436
資産除去債務	61,987	3,288
その他	30,931	30,931
固定負債合計	329,282	266,936
負債合計	3,088,521	3,267,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154,345	55,611
資本剰余金	774,116	450,009
利益剰余金	△3,434,064	131,438
自己株式	△4,858	△4,992
株主資本合計	489,539	632,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,361	9,719
評価・換算差額等合計	16,361	9,719
新株予約権	4,300	5,271
純資産合計	510,201	647,057
負債純資産合計	3,598,722	3,914,432

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)
売上高	2,685,471	3,662,629
売上原価	2,003,752	2,722,075
売上総利益	681,718	940,554
販売費及び一般管理費	722,428	785,342
営業利益又は営業損失(△)	△40,709	155,211
営業外収益		
受取利息	133	139
受取配当金	922	885
その他	1,140	940
営業外収益合計	2,196	1,965
営業外費用		
支払利息	17,547	19,781
新株発行費	4,226	2,212
為替差損	—	1,989
その他	624	525
営業外費用合計	22,398	24,508
経常利益又は経常損失(△)	△60,911	132,669
特別利益		
補助金収入	12,193	—
特別利益合計	12,193	—
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	13,472	—
特別損失合計	13,472	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△62,189	132,669
法人税、住民税及び事業税	5,801	1,230
法人税等合計	5,801	1,230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,991	131,438

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△62,189	132,669
減価償却費	196	2,442
補助金収入	△12,193	—
新型コロナウイルス関連損失	13,472	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,409	△3,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	△955
受取利息及び受取配当金	△1,055	△1,025
支払利息	17,547	19,781
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,815	154,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,391	△555,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	311,491	△33,979
未払金の増減額 (△は減少)	△25,416	△38,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,317	—
未払又は未収消費税等の増減額	—	△134,363
その他	△60,355	△106,924
小計	142,991	△564,500
利息及び配当金の受取額	1,055	1,023
利息の支払額	△17,638	△19,956
補助金の受取額	7,035	—
新型コロナウイルス関連損失の支払額	△13,270	—
法人税等の支払額	△12,121	△11,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,050	△595,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,515	△15,607
無形固定資産の取得による支出	△420	△5,808
関係会社株式の取得による支出	△14,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,024	△347
差入保証金の回収による収入	459	20,144
その他	△2,844	△3,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,345	△10,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,020	481,700
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△20,504	△12,944
リース債務の返済による支出	△2,844	△2,491
セール・アンド・リースバックによる収入	10,159	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,415	△453
新株予約権の行使による株式の発行による収入	90,505	11,168
新株予約権の発行による収入	3,136	1,025
その他	△2	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,055	492,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,775	△113,070
現金及び現金同等物の期首残高	567,459	479,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	898,235	366,746

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出を受け、当社でも一部店舗の営業時間の短縮等の対応を行い、感染拡大の防止に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期については、ワクチンの接種効果もあり足元は落ち着いておりますが、海外では新たな変異株の拡がりも確認されており、現時点で見通しを立てることは困難であります。そのような中ではありますが、感染予防対策を徹底しつつ、国内の経済環境は、徐々に回復に向かうと仮定して、当第2四半期累計期間の会計上の見積りを行っております。

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月20日)
支払手形	1,659千円	3,970千円

(四半期損益計算書関係)

※1 補助金収入

新型コロナウイルス感染症関連損失に対応する雇用調整助成金等の収入を特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請等もあり、感染拡大防止策として、一部の店舗で臨時休業や営業時間短縮を行っております。休業期間中に発生した直営店の固定費（人件費・地代家賃など）を、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2021年6月17日開催の第59期定時株主総会において、資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議を受けており、2021年7月20日付でその効力が発生しております。

①資本金及び利益準備金の額の減少の理由

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

なお、本件は、発行済株式総数を変更するものではなく、資本金及び利益準備金の額のみ減少するので、株主の所有株式数に影響を与えるものではありません。

また、資本金及び利益準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はなく、1株当たり純資産額に変更が生じるものではありません。

②資本金及び利益準備金の額の減少の内容

イ. 減少する資本金の額

当社の前事業年度末日の資本金の額3,154,345,233円のうち3,104,345,233円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

ロ. 減少する利益準備金の額

当社の前事業年度末日の利益準備金の額1,417,674円のうち1,417,674円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

ハ. 資本金及び利益準備金の額の減少の効力発生日

2021年7月20日

③剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少に伴い増加するその他資本剰余金の一部を、以下のとおり、繰越利益剰余金に振り替えております。

- イ. 減少する剰余金の項目及び額
 その他資本剰余金 3,434,064,201円
- ロ. 増加する剰余金の項目及び額
 繰越利益剰余金 3,434,064,201円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	ファッション	美容	賃貸部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,283,089	263,347	24,744	2,571,180	114,291	—	2,685,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,283,089	263,347	24,744	2,571,180	114,291	—	2,685,471
セグメント利益又は損失 (△)	51,352	36,360	17,190	104,903	7,780	△173,595	△60,911

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△173,595千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	ファッション	美容	賃貸部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,309,520	1,236,342	23,706	3,569,569	93,059	—	3,662,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,309,520	1,236,342	23,706	3,569,569	93,059	—	3,662,629
セグメント利益	11,350	271,839	16,728	299,919	11,247	△178,497	132,669

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
 2. セグメント利益の調整額△178,497千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、新たに連結子会社を設立することについて決議いたしました。

1. 設立の理由

当社は、主力事業であるファッション事業と美容事業のそれぞれが展開する事業の特性を踏まえ、当社グループが輸入総代理店を務める、人気の韓国コスメブランド『MEDIHEAL』の卸売及び公式インターネットサイトの運営を専業とする連結子会社を設立し、機動性を高めることで、組織の強化と業績の拡大を図るものであります。

2. 設立する連結子会社の概要

- (1) 商号 MEDIHEAL JAPAN株式会社
- (2) 所在地 東京都渋谷区代々木四丁目31番6号
- (3) 代表者 関戸 正実
- (4) 事業内容 MEDIHEALブランドを中心とする美容商材・医薬・医薬部外品・健康食品、関連商材の卸売、小売、電子商取引
- (5) 資本金 10,000千円
- (6) 出資比率 当社 100%
- (7) 設立年月日 2021年10月1日

（新株予約権の発行）

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び当社子会社取締役に対し、第10回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議しております。

なお、本新株予約権は付与対象者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引受が行われます。

① 新株予約権発行の理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たり、より一層の意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び当社子会社取締役に対して有償にて新株予約権を発行するものであります。

② 新株予約権の発行概要

(1) 発行日	2021年11月25日
(2) 発行新株予約権数	620個
(3) 発行価額	総額855,600円（新株予約権1個につき1,380円）
(4) 当該発行による潜在株式数	当社普通株式62,000株（新株予約権1個につき100株）
(5) 行使価額及び行使価額の調整	行使価額は1,502円（本新株予約権の発行決議日の前日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所市場第二部における当社株式普通取引の終値）とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は調整される。また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、行使価額は調整される。
(6) 付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社監査役 3名、当社従業員 10名、当社子会社取締役 2名、当社顧問 2名
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
(8) 新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使期間開始日から満了日に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の連続する5日間の平均が一度でも601円を下回った場合、残存する新株予約権のすべてを行使期間満了日までに行使しなければならないものとする。
(9) 本新株予約権の行	2021年11月26日から2031年11月25日までとする。

使期間	
(10) その他重要な事項	<p>①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>②当社が整理銘柄となる場合、整理銘柄となった日から上場廃止となるまでの間に、当社は新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p>